

2025年3月期 決算説明会 質疑応答要旨（報道機関）

日時	： 2025年4月28日（月） 16:00～17:03
場所	： 三菱電機株式会社 本社（オンライン説明会）
当社出席者	： 執行役社長 CEO 漆間 啓
	： 常務執行役 CFO 藤本 健一郎

- Q. 米国の関税政策について、一律で課されるベースライン関税10%と鉄鋼、アルミ製品への関税については考慮されているとのことだが、自動車部品への関税の影響はどう見ているか。
- A. 5月3日に発効すると言われている自動車部品への関税については織り込んでいない。発効した場合は約70億円のコスト負担が追加される見込みだが、基本的には価格転嫁で対応していく予定。顧客とも交渉を始めている。（藤本）
- Q. 米国の関税政策の影響により投資を控える可能性はあるのか。またここ数年、デフレ脱却に向け各社は賃上げを積極的に行っているが、このような従業員への還元についても今回の米国関税政策の影響を受ける可能性はあるか。
- A. 当社グループは米国市場向けで約6,000億円規模の売上がある中で、現状想定できる関税影響は全社売上高の1%程度に相当するが、基本的に価格転嫁で対処していく。
賃上げについては来年度の交渉次第だが、今後の当社の収益状況の変化や関税政策の動きによっては、価格転嫁により売上に影響が出る可能性もあり、状況を見極めながら対応したい。仮に収益が大きくマイナスになるような場合、どの企業も厳しい状況になると想定するが、業績への影響があったとしても、従業員への還元は関税影響とは別で考えなければならないだろう。（漆間）
- Q. 米国の関税政策について、自動車部品以外に現時点で業績予想に織り込んでおらず、今後影響が生じる可能性があるものは。
- A. 3カ月発効が猶予されている相互関税の上乗せについては影響を織り込んでいない。発効された場合の影響は大きいが、基本的には価格転嫁するのが大原則と考えている。その上で業績に大きな変動があれば改めて公表する。（藤本）
- Q. 米国の相互関税が上乗せされた場合にはどれくらいの影響を試算しているのか。
- A. メキシコからの輸入品に影響するUSMCA対応など、現状織り込んでいない複数のリスクを考慮すると、追加で最大400億円強の影響が発生する可能性がある。したがって現状織り込んでいる約300億円と合わせると、損益影響は最大で700億円強に膨らむ可能性があると試算している。ただし、繰り返しになるが、価格に転嫁していくことが大原則である。（藤本）
- Q. 米国の関税政策について、最大で700億円強の損益影響があるとのことだが、自動車部品への関税による追加影響は含まれているのか。
- A. 含んでいる。（藤本）

- Q. 米国の関税政策の影響により、サプライチェーンの見直しを検討する可能性はあるのか。
- A. 検討の必要はあるが、単純に米国で生産すればよいというものではないと考えている。可能な限りリスクを回避する動きを取らなくてはならないが、当社だけが米国で生産しようとしても取引先など周囲と足並みが揃わなければ生産はできないため、総合的に検討していきたい。(漆間)
- Q. 25年度の通期業績見通しについて、営業利益ではインフラ、ライフの増益幅が大きいが、これらのセグメントの詳細は。前年度からのトレンドの変化はあるのか。
- A. インフラでは、社会システム事業における北米のデータセンター向け UPS の好調が 25 年度も継続する見込み。交通事業についても需要が復活してきている。また、防衛システム事業の規模拡大、収益性改善が最も増益に寄与する見込み。ライフでは、昇降機事業における中国を除くアジア、日本でのリニューアル需要が堅調に推移しており、マルチブランド保守戦略も功を奏しているほか、採算性が高く量と質のバランスの取れた受注活動に従来から取り組んでおり、収益性の改善を見込んでいる。(藤本)
- Q. 自動車機器事業について、新体制となって約 1 年が経ったが、これまでの評価は。また、同事業の 25 年度の通期業績見通しは減収増益だが、価格改定や効率化が影響しているのか。
- A. この 1 年は構造改革の推進に注力してきた。電動化においては、アイシンとの業務提携により、Xin1、eAxe の共同開発が着実に進んでいる。ADAS においては、DMS 事業の拡大を目的に豪州ソフトウェア企業 Seeing Machines への投資も行っている。
- 2025 年度の業績見通しについては、為替影響による減収と、カーマルチメディアの事業終息に伴う規模減により減収を見込んでいるが、カーマルチメディア事業は収益性が低いため規模減が利益にあまり影響しない。これに加えて、価格改善および、リーンな体制に向けた徹底的な費用削減、灯火事業の売却益も織り込み、減収ながら増益を計画している。(藤本)
- Q. パワー半導体事業について、熊本県の SiC 新工場が 11 月に稼働すると以前公表しているが、EV 関連需要の鈍化を受けて稼働先送りや量産時期変更など計画変更はあるか。
- A. パワー半導体に関して、市場では EV 関連の SiC の需要先送りがあると言われているが、顧客からは強い引き合いを受けている。サンプル試験の開始を今年度から予定しており、新工場は予定どおりの稼働を計画している。(藤本)
- Q. パワー半導体事業について、他社との協業など、国内での競争力強化について定性的な見通しを伺いたい。
- A. 一般的な方向として、他企業との協業も選択肢としてあるべきと考えているが、現時点で合意に至っているものや、発表できる段階のものはない。(漆間)
- Q. 非連続な成長のための大規模な M&A を実施することだが、今後想定する事業分野や見通しは。
- A. M&A については非常に重視しているが、現時点で決まっているものはない。当社はありたい姿からバックキャストして、ポートフォリオの組み替えを検討している。構造対策の一環でいくつかの事業を終息してきたが、必要に応じて新たな事業を加えていかなければ縮小均衡に陥ると考えている。各事業、ビジネスエリアとしてありたい姿の実現に必要だと判断する領域について、それぞれのビジネスエリアで検討している。(漆間)

以上